



会員企業時間外労働実態調査報告書

- 2024年度 -

広報・労働委員会 労働部会



一般社団法人日本道路建設業協会
JAPAN ROAD CONTRACTORS ASSOCIATION



道建協自主規制達成目標 (2017年11月16日策定)

◆ 働き方改革に向けた基本方針

日本道路建設業協会（以下「道建協」という。）は、2017年3月28日に政府が策定した「働き方改革実行計画」を受け、長時間労働を是正し週休二日制を推進することにより建設技能者の処遇改善、生産性向上などの諸課題に対して総合的に対処することとする。

I 達成目標

長時間労働の是正（自主規制）

2024年4月の2年前（2022年4月）までに年間の上限値720時間以下とするため、段階的に時間外労働時間を削減する。

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
上限時間 (h/年)	960h	900h	840h	780H	※720h	※720h	※720h
複数月平均 の上限			4、5、6ヶ月それぞれの平均で 休日労働を含んで80時間以内		※2、3、4、5、6ヶ月それぞれの平均で休日労働を 含んで80時間以内		
1ヶ月 の上限		※休日労働を含んで100時間未満					

※ 時間外労働の限度を、原則として、月45時間かつ年360時間とする。
月45時間の原則を上回る特例の適用は、年6回を上限とする。

調査概要

1. 調査名称

2024年度時間外労働時間実態調査

2. 調査目的

長時間労働の是正に向け当協会の自主規制については、2024年度は360時間の上限としていたところであり、各会員会社の時間外労働対象者にかかる2024年度の実績時間についての実態を調査

3. 調査対象会員数及び回答会員数

調査対象会員数168社のうち、122社から回答（回答率72.6%）

4. 調査内容

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の労働従事別（本・支店、現場事務所、工場）時間外労働時間数（360時間に分布）毎の時間外労働者数を調査

労働従事別の分類については各社それぞれの分類方法に委ねている

5. 対象労働者数

23,237人

上限規制（原則）達成状況

（対象労働者数）

2024年度：23,237人

2023年度：22,177人

- ・（上限360時間での比較）2024年度では65.8%
 → 2023年度に比べ4.8ポイント向上（参考値：2023年の720時間の上限以内達成は97.9%）

2024年度

上限規制（原則）内（360時間以内）		上限規制（原則）超過（360時間超）	
15,296 人	65.8 %	7,941 人	34.2 %

2023年度

上限規制（原則）内（360時間以内） 下段（ ）は上限規制（特別条項）720時間以内		上限規制（原則）超過（360時間超） 下段（ ）は上限規制（特別条項）720時間超	
13,533 人 (21,708)	61.0 % (97.9)	8,644 人 (469)	39.0 % (2.1)

※ 時間外労働時間数については、1日8時間未満の所定労働時間を超える時間で回答している企業を含む
 法定労働時間の場合、より短時間となるものと推計

◆ 調査結果について

- ・ 上限規制(原則)達成した労働者は、対象労働者数23,237人のうち15,296人(65.8%)となっている。
- ・ 2019年度より上限規制が段階的に引き下げられ、自主規制目標値は2023年度の720時間が2024年度には360時間とされたことから、上限目標値を超える労働者数は2.1%から34.2%に増加した。
- ・ しかしながら、2024年度から建設業にも適用された新たな上限規制である360時間以内を達成している労働者数は、増加傾向を示しており、これらから長時間労働の是正の取組については、着実に推進していることが窺える。

◆ 時間外労働時間削減に向けて工夫した点（アンケートでの主な報告）

- ・ ノー残業デー（毎週水曜日）の継続実施
- ・ 勤怠管理システムの導入と活用（リアルタイムでの指導、休日出勤の確認・管理）やICT技術の活用（PC機器、遠隔支援カメラ等）
- ・ 職員の増員や業務分担の見直し（社員・派遣社員・業務外注・サポート体制）

◆ 長時間労働の是正について支障となっている事例等（アンケートでの主な報告）

- ・ 厳しい工期設定（特に民間工事において工期に余裕がない）や災害、悪天候時により工期が迫り残業しての施工
- ・ 施工管理技術者、技能者などの慢性的な人員不足
- ・ 発注者からの提出書類や社内書類の量の多さ

◆ 今後について

- ・ 2024年度より建設事業においては、時間外労働の罰則付き上限規制が適用されており、引き続き会員企業の確実な取組が重要となる。